

求人企業・事業主の
募集採用ご担当者の
皆様へ



適正な求人情報の提供を行う 民間のメディアをご存じでしょうか

※求人情報提供ガイドライン適合メディア宣言制度 2019年度 厚生労働省委託事業 求人情報提供の適正化推進事業

求人情報適正化推進協議会とは

厚生労働省は、2017年度に職業安定法を改正するとともに、求職者が安心して選べるよう求人情報の質の向上を図るため、阿部正浩 中央大学経済学部教授を座長とする求人情報適正化推進協議会（以下、協議会）を設置しました。2016年6月にスタートした協議会は、ガイドラインの作成や周知啓発等を検討するために、学識者や経済団体、労働組合、弁護士等の15名の委員で構成されています。協議会では、求人情報提供事業者の自主規制がより推進できるよう、実務指針となるものとして『求人情報提供ガイドライン』を作成しました。2018年6月には、求人情報提供ガイドラインの適合メディア宣言制度がスタートしており、すでに64社141メディアが宣言しています。

ガイドラインの対象は

労働者の募集を行う者の依頼を受けて、当該募集に関する情報を、労働者となろうとする者に提供する事業者（求人情報提供事業者）で、求人広告・求人情報をいわゆる求人サイトや求人情報誌紙のほか、新聞・雑誌・放送等による自社メディアで求人情報を提供する事業者です。

また、WEB上で求人情報を媒介するサービス事業者（SNS等）の運営者および利用する求人企業・事業主も適宜参考としていただくこと、求人企業・事業主や職業紹介事業者や労働者派遣事業者についても、求職者への適正な求人情報の提供にあたって適宜参考としていただくことを期待します。

適合メディア宣言制度とは

宣言を行うには、以下3項目をクリアする必要があります。

- ①倫理綱領・掲載基準を制定し、事前審査と事後審査（苦情対応）の仕組みを設け、掲載情報の自主規制を行うなど求人情報提供ガイドラインに沿った事業運営を行っていること。
- ②上記を証明する「求人情報提供ガイドライン適合メディア宣言書」を代表取締役または当該メディアの担当役員の署名と役職名を入れたものを当該求人メディア等で公開すること。

- ③宣言を行った場合は、速やかに協議会事務局へ連絡を行うこと。

上記3点をクリアすれば、自らの責任において適正な情報を掲載するメディアであること、すなわち「求人情報提供ガイドライン適合メディア宣言」を行うことができます。宣言制度の詳細については、協議会のホームページをご参照ください。

<http://tekiseika.jp/compatibility-system/>

すでに64社、141メディア※が 「適合メディア」を宣言しています

※2020年1月23日時点

適合宣言するメリットは？

自社でPDCAを回すことにより適正化が図られる組織となってメディアのブランド力が向上することになります。また、「求人情報提供ガイドライン適合メディア宣言」を行うことにより、求職者は適正な求人情報を提供しているメディアを選別することが可能となります。

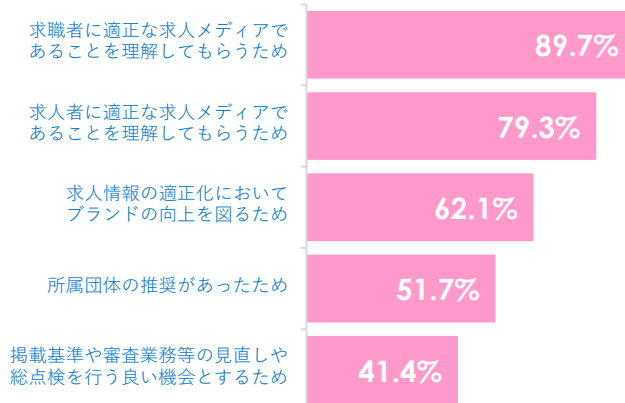
適合宣言は何から始める？

まず、本ガイドラインに沿った取り組みを行うことから始めましょう。倫理綱領の制定、事前審査と事後審査（苦情対応）の仕組み、表現上の留意事項および表記上の明示項目や明示に努める項目を基準として設定、掲載時チェック表の運用など、適正化に関する社内でのPDCAサイクルを行いましょう。自己責任の下での適合チェックを行い、代表者名入り宣言書を掲示してください。求人情報提供事業者を対象とした説明会セミナーも開催しています。また、問い合わせフォームや電話による窓口で個別のご相談をお受けしています。

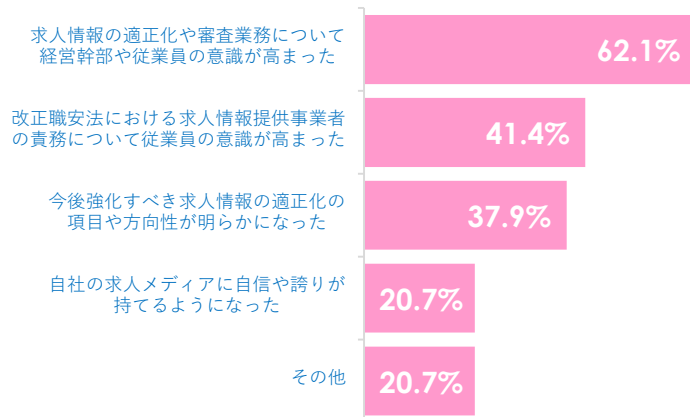
適合宣言したメディアの声（アンケートより）

- 広告主である求人者の皆様から、宣言を行った媒体に掲載することによるメリットを感じていたಿದೆと感じます。
- 適合宣言を行うにあたり、改めて現状を確認することで足りない部分の修正ができました。
- 社内関係者において、求人情報を提供する一員であることを再認識したことにより責任意識が高まったと思います。営業現場でも適合宣言や情報の品質について語る場面ができました。
- これまでも自社の掲載基準に基づいて運用していましたが、外部への発信はしていませんでした。宣言できたことはPRとしてよいきっかけとなりました。

● 適合メディア宣言に取り組んだ理由（宣言メディアアンケートより）



● 適合メディア宣言を行ったことによる社内の変化



ガイドラインや適合宣言の広報例

- 求人企業へ、掲載時の確認事項や表記についての考え方等、適正な求人情報の掲載への理解を促進するための周知・啓発のツールとして活用する。
 - 適合宣言メディアである意義や制度を説明するツールとする。
 - 求職者へ、自社の求人メディアや求職者（学生含む）向けのイベントで、求人情報の適正化に取り組んでいることを紹介する。
 - 営業担当など社内や代理店等の組織へ、適正な求人情報提供への意識醸成のツールとして活用する。
- ※適合メディアは厚生労働省の職場情報総合サイト <https://shokuba.mhlw.go.jp/020/20180302203854.html>でも紹介されています。

求人情報を適正化するための 各種ツール・資料

※2020年1月1日時点



求人情報提供ガイドラインの内容と解説、適合メディア宣言の概要を44ページにまとめた冊子型資料です



求人情報の掲載時に、求人者に確認したい項目や明示項目に漏れがないかチェックするためのリスト表です



適合メディア宣言ができるレベルにあるかどうか自社の適正化への取り組み状態をチェックするためのサイトです



求人情報提供事業者の営業など、求人情報提供に携わる担当者向けに最低賃金に関する啓発を行うための動画です



求人情報提供に携わる担当者に、求人者の業態確認に関する啓発を行うための動画です



求人情報提供に携わる担当者に、固定残業手当の確認に関する啓発を行うための動画です



求人情報提供事業者が、読者・ユーザーからの苦情を受付ける際の手引きを16ページにまとめた冊子型資料です



募集・採用を行う求人者向けの職業安定法など法令やマナーを50ページにまとめた小冊子型資料です



求人者（募集採用担当者）を対象としたコンテンツで、求人広告を出稿する際のポイントをまとめた動画です

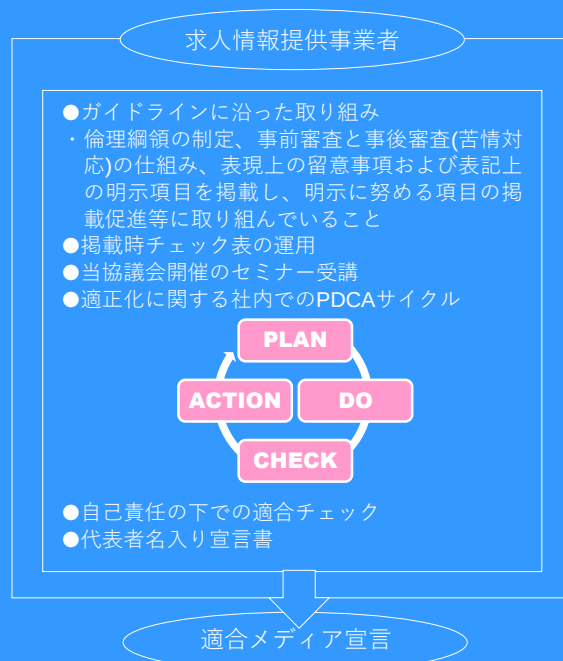
求人情報適正化推進協議会

ダウンロードは<http://www.tekiseika.jp>から

求人情報適正化のPDCAサイクルとは

求人情報の信頼性をより高めていくには、自らPDCAサイクルを回して適正化を促進していくことが不可欠です。具体的には、「自社の倫理綱領の制定」、「事前審査と事後審査（苦情対応）」といった社内の仕組み作り、「表現上の留意事項」および「表記上の明示項目の掲載」といった表記ルールの徹底、「明示に努める項目の掲載促進等」といった求人者啓発などです。

そのためには、営業や制作など求人広告に携わる担当者が掲載時チェック表を運用し、掲載明示項目の徹底を図ります。また、当協議会開催のセミナー受講など、ガイドラインに対する理解促進を図ります。適正化に関するPDCAサイクルが回りだし、求人情報の質が一定レベルに達したら、協議会のサイト上にある「求人情報適正化セルフチェック」などで確認し、代表者名入り宣言書をメディアに掲載するといった流れです。



求人情報提供事業者は、約800社
どのメディアが信頼できるのかわからない

新聞（一般紙・専門紙・業界）、
雑誌、電波媒体・・・約500社

求人専門メディア・・・約300社



宣言により信頼できるメディアとして
読者・ユーザーの認知・選別が促進

新聞（一般紙・専門紙・業界）、
雑誌、電波媒体・・・約500社

適合メディア宣言

求人専門メディア・・・約300社

求人情報提供ガイドライン『適合メディア宣言事業者』一覧

- 北海道・東北 北海道／エスタ、ヒューマンリンクス、北海道アルバイト情報社 山形県／アイン企画、青陵社
- 関東 千葉県／千葉キャリ 東京都／アイデム、アクセスヒューマネクスト、アルバイトタイムス、イオレ、イフ、インディバル、ウィルビー、ウェルクス、エン・ジャパン、グッピーズ、廣済堂、ジェイ・ブロード、人材ドラフト、ダイヤモンド・ヒューマンリソース、中小企業家同友会全国協議会、ディスコ、ディップ、パーソルキャリア、ピーススタイル、フリーシェアードジャパン、ブリッジ、フロムエーキャリア、文化放送キャリアパートナーズ、マイナビ、ユメックス、ランクリード、リクルートキャリア、リクルートジョブズ、リッツMC
- 甲信越・東海・中部 新潟県／桐朋 山梨県／エール 長野県／インプレス 静岡県／週刊テレビ
- 近畿 滋賀県／バイサイドプランニング、京都府／日本広報企画 大阪府／学情、関西ぱど、泉州広告、大新社、ニワダニネットワークシステム、NEOプロモーション 兵庫県／毎日ジャーナル、マインズ 奈良県／人材ニュース
- 中国・四国 島根県／メリット 岡山県／KG情報、ティーアイシー 広島県／情報サービス 山口県／ウィルプラン、ビジネスアシスト 高知県／四国工芸
- 九州・沖縄 福岡県／アビリティ・キュー、テレバイス 熊本県／あつまるホールディングス 鹿児島県／南日本出版 沖縄県／求人おきなわ、冒険王、ラジカル沖縄 ※都道府県別社名五十音順、2020年1月23日現在、法人格略

求人情報適正化推進協議会